2024 年 01 月 23 日（火）【外為Ｌａｂ】松田哲
タイトル：【日銀の金融政策決定会合】

日銀は、昨日今日（2024 年 1 月 22 日、23 日）に開催した金融政策決定会合で、従来の大規模な金融緩和策の維持を決定した。

つまり、マイナス金利政策を維持し、長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）も従来のまま、上場投資信託（ＥＴＦ）買い入れも現状のままとした。

短期金利は、日銀当座預金の一部にマイナス 0.1%のマイナス金利を適用する。

長期金利は 1%を上限の「めど」とする従来の政策に変更は無い。

賃金と物価をさらに見極める必要があるとした。

++

今回の金融政策決定会合後に公表した「経済・物価情勢の展望（展望リポート）」で、2024 年度の消費者物価指数（生鮮食品除く）の前年度比上昇率の見通しを、前回 23 年 10 月時点の 2.8%から、2.4%に引き下げた。

ただし、25 年度は、前回の 1.7%から 1.8%に引き上げた。

23 年度は、2.8%で変わらず。

++

今回（2024 年 1 月 22 日、23 日）の日銀金融政策決定会合での現状維持は、事前の予想通りで、サプライズは無い。

正月に起きた能登半島での大地震への配慮があったのかもしれない。

うがった見方をするのならば、自民党の派閥の政治資金に関する事件で、信認に揺らぐ現政権に忖度したのかもしれない。

いずれにせよ、今回の現状維持の決定は想定の範囲内と言える。

++

しかしながら、日銀が、「近い将来」に、大規模な金融緩和策を解除するという方向性にも変化は無い、と考えます。

言い換えるならば、マイナス金利政策を解除して、利上げに向かうのは時間の問題、と考えます。

日銀が待っているのは、この春闘の結果ではないか？

つまり、どれ位の賃上げが実施されるのかを見極めたいのではないか？

そう考えると、「近い将来」の時期が予見されるのではないか、と考えます。

++
++

（2024 年 01 月 23 日東京時間 15：10 記述）